

UNISYS

株主のみなさまへ
第59期 中間事業報告書
平成14年4月1日～平成14年9月30日



証券コード 8056

日本ユニシス株式会社

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第59期中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業概況等につきご報告申し上げます。

米国経済をはじめとする世界景気の減速が続く中、日本経済も金融機関の不良債権処理が進まず、経済回復への見通しも依然不透明な状況となっており、引き続き設備投資は抑制され、雇用環境も悪化の一途を辿っております。しかしながら、このような状況の中、各企業においてIT化は経営の中核をなすものと認識されつつあり、情報システム市場は今後も持続的な成長が期待されております。

このような環境下において、当社といたしましては、サービス、ソフトウェアを中心としたビジネスを一層推進し、新経営方針「Re-Enterprising」に基づき、お客さまのITベストパートナーとしての「顧客価値創造企業」となるべく事業活動を展開しております。

具体的な事業展開につきましては、収益の柱である「金融」、「社会公共」等の業界別事業

部門と新たなビジネスモデルの構築を行う新規ビジネス部門を置き、安定した収益を維持しつつ、新たなビジネスへの挑戦を続けております。

全社的に注力しておりますアウトソーシング・ビジネスは、今後も右肩上がりの成長が予測されている分野であり、当社も次世代型アウトソーシング・サービスモデル「PowerRental®」の新サービスとして、人材派遣業務支援サービス「E-StaffCreator」の提供や、米国においてすでにアウトソーシング事業の50%以上を占めるBPO（Business Process Outsourcing）ビジネスを開始したほか、情報セキュリティ分野のサービス強化を行うなど、さらなるビジネスの拡大を目指して積極的に活動しております。

また、米国Microsoft Corporationが発表したMicrosoft®.NET（ドットネット）ビジネスを拡充するため、「.NETビジネスディベロプメント」専任組織を発足いたしました。今後当社は、米国Microsoft Corporationをはじめとしたグローバルな戦略提携のもとビジネスの拡大を図ってまいります。

加えて、ハードウェアにつきましても、高速かつ高信頼性を有する大規模Windowsサーバ

ES7000シリーズをより多くのお客さまにご利用いただくため、サービス、サポート体制を強化し、拡販を目指しております。また、6月にはシステムの信頼性、可用性、価格性能比を向上したES7000/200の販売を開始いたしました。

グループ経営につきましては、各社事業のミッションや戦略をより明確にし、収益力の向上、独自技術の開発、専門領域への深化を目指しており、当中間期は教育事業を専門に行う日本ユニシス・ラーニング株式会社を設立いたしました。

当中間期の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの動きが広がる中、システムサービスやアウトソーシングを中心としたサービス・ビジネスが順調な伸びを示し、売上高は1,369億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制に加え、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は29億70百万円、経常利益は31億58百万円とそれぞれ回復いたしました。また、年金代行返上に伴う特別利益77億98百万円の計上もあり、中間純利益は60

億79百万円となりました。

わが国経済は依然として低迷しており、下期においても、従来にも増して厳しい経済環境が予想されております。これに伴い企業のIT投資の先送り傾向も見られ、当社業績への影響も予断を許さない状況です。しかしながら、当社といたしましては、より強固な経営体質実現のために、成長分野への積極的な投資を実施する一方、今後ともグループ企業全体でのコスト構造改善ならびに競争力強化を図り、引き続きお客さまの経営に役立つITサービスを提供し、収益の拡大を推進してまいりますので、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長

島田精一

Re-Enterprising Action Plan

～新生・日本ユニシスの経営戦略～

当社は、平成13年11月に「日本ユニシスの経営戦略 Re-Enterprising」を策定し、5つのテーマを打ち出しました。

「Re-Enterprising」という言葉は、「企業を作り直す、仕事のやり方を変えて企業を革新する」という意味の造語で、情報化投資がハードウェアからサービス/ソフトウェアに急激に比重を移し、次々と新しいビジネスモデルが生まれている状況下において、当社が環境の変化を先取りし、自己変革していくことを象徴するもので、最終的には当社の企業価値を高め、これによって得られた利益を株主のみならず、お客さまに還元していくことを目指しています。

前年度、当社はこれらテーマに沿ってAction Planを作成し、平成14年3月末を目標に実行に移しました。

具体的な取り組みとしては、新たな事業の強化やビジネスモデルの創造に向けて、平成14年1月には急速に普及しているブロードバンド・ネットワークを活用した次世代企業情報システムを

提供する「ブロードバンドビジネス部」を設置すると共に、「アウトソーシング事業」を強化し、今年度に入って平成14年4月には異業種の企業群の連携による新たな事業創出を提案・支援する「ビジネスアグリゲーション事業部門」を設置いたしました。また、サービスビジネスでの収益力向上を目指したコスト構造改革を推進し、大幅なコスト削減を実現してまいりました。

さらに平成14年5月には「日本ユニシスの経営戦略 Re-Enterprising 2002」を策定し、Re-Enterprisingの5つのテーマの実効性をより高めるため、次の3つの基本的な活動方針を設定しました。

- ①高い顧客価値を競争力のある価格で提供
 - ・価値提案型セールス・プロセスの開発と定着化、ならびにサービス・マーケティングの強化による高付加価値提案の実現
 - ・高付加価値提案を支えるスペシャリスト像の定義とその育成プログラムの実施、コンサル

ティング機能ならびにサービスパワーの強化

②新たなビジネスモデルによる収益源開拓

- ・全ての業界別事業部門におけるアウトソーシング事業のさらなる深耕、セキュリティ・ビジネスの拡大
- ・ビジネスアグリゲーション事業を中心とするe-Japan構想への対応
- ・ブロードバンド・ビジネス事業を中心とするネットワーク事業の推進
- ・次世代インターネット戦略「Microsoft®.NET」（ドットネット）に基づくビジネス展開

③プロフェッショナルとしての判断、行動

- ・コンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント意識の徹底
- ・マネジメント教育の再整備とビジネススクール制度としての「UNISYS MANAGEMENT ACADEMY」の開設

以上の活動方針の設定と同時に、これらをより具体化するためにAction Plan に展開し、前年度のAction Planと同様、実効性のある取り組みが各部門で鋭意実施され、続々と成果に結びついて来ております。

また、平成13年11月に本番を開始した全社BPR（ERPシステムを活用）も、月次決算のスピードアップ等の業務効率向上やキャッシュフローの改善など、目に見える成果を上げてきております。



* 本報告書に記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

Re-Enterprising 5つのテーマ

～それぞれの展開～

1 「顧客価値創造企業」 お客様の「ITベストパートナー」

「顧客価値創造企業」とは、ITによってお客さまの競争力/財務体質を強くし、お客さまの企業力そのものを強化することです。当社は、お客さまのビジネスそのものに関わり、お客さまの立場に立ってシステムを構築することが顧客価値創造につながると考えます。

顧客価値創造への取り組みのひとつとして、アウトソーシングビジネスとNET（ドットネット）ビジネスをご紹介します。

ハイセキュリティサービス、BPO事業に着手 ～アウトソーシング・ビジネス～

真に企業のビジネス課題を解決する戦略パートナーとしてのアウトソーサーの選別が本格化する状況のもと、アウトソーサーへの情報セキュリティ管理に対する要求がますます厳しくなっています。

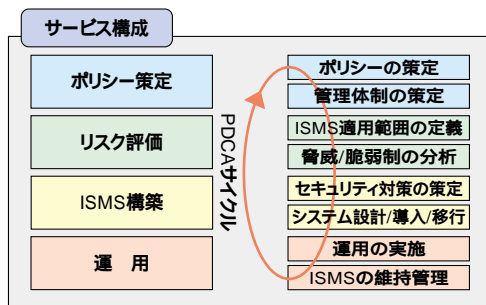
当社は、本年5月、アウトソーシング事業において「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」適合性評価制度の認証を取得しました。昨年取得している情報セキュリティ管理の国際的な規格「BS7799」認証とあわせ、正式な認定を受けている審査機関からのダブル取

得は、当社が国内で初めてになります。

この国内外の規格取得で得たノウハウを活用し、また、セキュリティ・ポリシーの策定やリスク評価の実績が豊富なKPMGビジネスアシュアランス社との業務提携により、強化された情報リスク管理のコンサルティング力を用いて、当社は本年8月、「PowerRental®ハイセキュリティサービス」の提供を開始しました。

また、10月には、IT業務を含む特定の業務全域の運営を一括して受託するビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業に本格的に着手しました。今日、ITに関する業務だけでなく間接業務全域を対象としたコスト削減や業務効率向上を実現するBPO事業に注目が集まっております。当社は、今後BPO事業をアウトソーシング事業分野における最重要戦略と位置付け、「PowerRental®アウトソーシング・サービス」をさらに強化していきます。

ハイセキュリティサービスのサービス構成



次世代インターネット戦略 .NETビジネス

平成12年6月に米国Microsoft Corporationは、サーバマーケットでの売上拡大のため、製品アーキテクチャを再構築して信頼性を確保すると共に、全製品を第3のインターネットの波であるWebサービスに対応することで新たなビジネスチャンスを生み出すビジョンと製品群「.NET」を打ち出しました。次世代インターネットの情報環境に向けたこれらの提唱ビジョンと戦略により、既存システムは従来の単体としてのコンピュータにとどまらず、インターネット全体に分散配置されたアプリケーションやデータを必要に応じて利用することが可能となります。インターネットにおいて異なるデバイス、異なるサイト間でデータが継承され、扱い慣れたユーザインターフェースですべてのことができるようになるという意味においては、DOSからWindowsへの進化に匹敵する、あるいはそれ以上の進化として考えることができます。

当社は、この次世代インターネット戦略「Microsoft®.NET」におけるビジネス展開に向け、市場競争力強化のための専任組織（業界内で最大規模）を設立し、本年9月より本格的に活動を開始いたしました。マイクロソフト株式会社との包括提携の実績ならびに次世代インターネット構想の実現に向けた強力なパートナーシッ

プを基礎とし、当社は.NET技術をベースとしたNo.1システム・インテグレータを目指します。



2 「コスト競争力の強化」 Sustainable Growth(持続的成長)が可能な経営基盤作り

サービス中心の会社として、競争力のあるコスト構造を実現するため、プロジェクト(Project-R)を中心に、仕入れコストの削減や社内使用機器コストの削減など、多くの対策を検討・実施しました。結果、昨年度の特別退職支援制度による人件費削減とあわせ、当中間期においても大幅なコストダウンを実現いたしました。

3 「企業風土改革」 Speed & Challenge

企業風土を改革するとは、お客さまに、よりスピーディなサービス提供ができる企業体質に変革することです。経営意思決定機関体系をシンプルにして開催頻度を上げたほか、稟議の電子化、部門自己完結型組織への転換、社内コミュニケーションの強化等の施策を実施し、意思決定のスピード化を図りました。

また、これに関連してコンプライアンス体制の整備・強化も図り、役員を含む全社員を対象とした報告体制ならびにコンプライアンス・プログラムを推進するための体制を確立いたしました。

4 「個を活かす企業」 生き活きとした 高技術集団を目指して

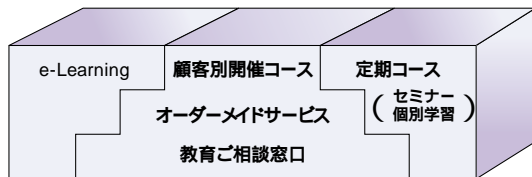
従業員のパワーを最大限に引き出すことにより、お客さまに一層質の高いサービスを提供することを目指しております。

人材モデルの策定とそれに沿った教育、UNISYS MANAGEMENT ACADEMYによる次世代ビジネス・リーダーの育成、イントラネットを活用した人材公募制度「eキャリアボード」による適材適所化推進等の総合的施策が進んでいます。

5 「グループ戦略の強化」 グループ総合 合力の最大化

グループ各社が、独自の専門性と機動力を発揮し、グループ全体としての事業拡大を目指しています。

関連各社の役割の明確化と重複機能の排除、グループ外からの売上増大、人材の交流等を推進し、グループとしての総合力を強化してまいります。この方針に沿って、当中間期においては日本ユニシス・エクセリューションズ(株)にCAD/CAMの販売・サポート機能を集約したほか、日本ユニシス・ラーニング(株)を設立して教育関連事業を分社化いたしました。



日本ユニシス・ラーニング(株)の教育サービス

当社は、Re-Enterprisingの今後の展開を明確にとらえています。即ち、サービスとソフトウェアを軸とした顧客価値創造型企業を実現することであり、マーケットにおける地位と成長力はそれに伴って備わるものと考えます。

当社およびグループ企業には、優秀な技術力を持った人材、過去の十分な実績、そして何よりも最先端をいく数多くのお客さまという貴重な財産があります。Re-Enterprisingの様々な取り組みを、明確な目標のもとに有機的に結合して、企業の持つ潜在的パワーのベクトルを合わせていくことで、一層の加速をしていきたいと考えています。

当中間期の業績概要

当中間期の連結業績につきましては、景気低迷に伴うIT投資抑制や先送りの動きが広がる中、システムサービスやアウトソーシングを中心としたサービス・ビジネスが順調な伸びを示し、売上高は1,369億41百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、昨年来のコスト構造改革の効果やさらなる販管費の抑制を図ったことに加え、厚生年金基金の代行部分返上による退職給付費用の減少もあり、営業利益は29億70百万円（前年同期7億59百万円の赤字）、経常利益は31億58百万円（前年同期1億86百万円の赤字）とそれぞれ回復いたしました。また、中間純利益は、厚生年金基金代行部分返上差額を特別利益に77億98百万円計上したことにより、60億79百万円（前年同期4億83百万円の赤字）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は776億80百万円（前年同期比10.4%増）と増加いたしました。ソフトウェア売上は224億79百万円（前年同期比10.8%減）、ハードウェア売上は367億81百万円（前年同期比7.0%減）にとどまりました。

また、売上構成比率においては、サービス売上が56.7%（前年同期52.1%）、ソフトウェア売上が16.4%（前年同期18.6%）、ハードウェア売上が26.9%（前年同期29.3%）となりました。

IT業界においては、引き続き販売競争の激化が予想され、また、ユーザにおいても景気の不透明感から新規投資を抑制する傾向にあります。平成15年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、ERPやNETビジネス、ES7000関連をはじめとした新たな分野におけるビジネス拡大も見込まれ、売上高は3,140億円と見込んでおります。

また利益面につきましては、引き続きコスト抑制に努めるほか年金代行返上による影響もあり、営業利益は100億円（前期比113%増）、当期純利益も当中間期の特別利益計上に伴って96億円と大幅な改善を見込んでおります。

平成15年3月期業績見通し（連結）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	314,000	10,000	9,600

（注）上記業績見通しは平成14年11月7日の中間決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位:百万円)

連結貸借対照表

科目	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期	科目	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
	当中間期 (14.9.30)	前年中間期 (13.9.30)	前期 (14.3.31)		当中間期 (14.9.30)	前年中間期 (13.9.30)	前期 (14.3.31)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	29,350	32,270	34,901	支払手形及び買掛金	31,612	30,667	41,093
受取手形及び売掛金	54,796	62,660	85,384	短期借入金	9,809	11,696	10,169
有価証券		4,401		長期借入金(1年以内)	9,317	7,469	8,209
たな卸資産	24,440	25,604	22,009	社債(1年以内)		10,000	10,000
繰延税金資産	13,228	6,024	12,626	未払法人税等	442	597	3,438
その他	5,416	7,239	12,234	未払費用	12,370	15,510	14,202
貸倒引当金	67	131	183	引当金	1,162	1,244	1,460
流動資産計	127,164	138,068	166,972	その他	18,717	17,936	35,732
固定資産				流動負債計	83,433	95,121	124,305
有形固定資産				固定負債			
機械装置及び運搬具	27,821	27,262	25,759	長期借入金	24,457	21,174	25,674
その他	11,493	13,456	12,062	退職給付引当金	5,352	11,864	14,236
有形固定資産計	39,314	40,718	37,822	その他の引当金	803	866	828
無形固定資産				その他	6,028	3,834	6,077
ソフトウェア	13,786	11,337	13,546	固定負債計	36,642	37,739	46,816
その他	387	420	402	負債合計	120,075	132,861	171,122
無形固定資産計	14,174	11,757	13,948	少数株主持分	1,546	1,552	1,423
投資その他の資産				(資本の部)			
投資有価証券	9,135	10,009	9,623	資本金	5,483	5,483	5,483
繰延税金資産	8,631	10,802	13,489	資本剰余金(資本準備金)	15,281	15,281	15,281
敷金	12,374	14,124	14,230	利益剰余金(連結剰余金)	68,630	70,765	63,006
その他	2,096	2,503	2,197	その他有価証券評価差額金	1,177	1,311	1,292
貸倒引当金	697	728	676	自己株式	0	0	0
投資その他の資産計	31,541	36,711	38,864	資本合計	90,572	92,842	85,062
固定資産計	85,030	89,187	90,635	負債、少数株主持分及び資本合計	212,194	227,256	257,608
資産合計	212,194	227,256	257,608				

連結損益計算書

(単位:百万円)

平成14年9月期 平成13年9月期 平成14年3月期

科目	当中間期 (14.4.1-14.9.30)	前年中間期 (13.4.1-13.9.30)	前期 (13.4.1-14.3.31)
売上高	136,941	135,113	307,898
売上原価	100,220	97,543	226,771
売上総利益	36,720	37,569	81,126
販売費及び一般管理費	33,750	38,329	76,440
営業利益(損失)	2,970	759	4,686
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	94	236	309
上場有価証券売却益	23	346	847
その他	615	547	975
営業外費用			
支払利息及び社債利息	504	537	1,033
その他	40	19	92
経常利益(損失)	3,158	186	5,692
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	7,798		
貸倒引当金戻入額	54	143	73
その他	4		32
特別損失			
投資有価証券評価損	70	153	251
特別退職支援金			16,530
子会社事業構造改善費用			1,453
その他	46	106	265
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	10,899	302	12,702
法人税、住民税及び事業税	397	541	5,007
法人税等調整額	4,339	506	9,895
少数株主利益	82	146	16
中間(当期)純利益(損失)	6,079	483	7,831

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

平成14年9月期 平成13年9月期 平成14年3月期

科目	当中間期 (14.4.1-14.9.30)	前年中間期 (13.4.1-13.9.30)	前期 (13.4.1-14.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,281		
資本剰余金中間期末残高	15,281		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金(連結剰余金)期首残高	63,006	71,720	71,720
利益剰余金増加高	6,079		
中間純利益	6,079		
利益剰余金(連結剰余金)減少高	455	955	8,714
配当金	411	411	822
役員賞与	24	59	59
連結子会社増加に伴う減少高	19		
中間(当期)純損失		483	7,831
利益剰余金(連結剰余金)中間期末(期末)残高	68,630	70,765	63,006

財務諸表(連結)

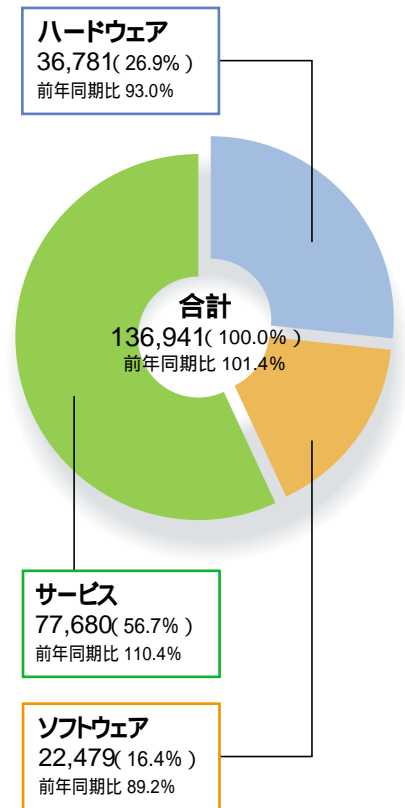
(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
	(14,411-14,930)	(13,411-13,930)	(13,411-14,331)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	10,899	302	12,702
減価償却費	10,471	9,509	20,646
特別退職支援金			16,530
投資有価証券売却益	27	346	880
引当金の増減額	9,299	1,581	4,131
受取利息及び受取配当金	94	236	309
支払利息	504	537	1,033
売上債権の減少額	30,588	38,078	15,354
たな卸資産の増加額	2,431	7,815	4,220
仕入債務の減少額	9,487	23,397	12,930
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	259	2,594
小計	33,417	17,868	29,247
利息及び配当金の受領額	59	236	322
利息の支払額	521	539	1,043
特別退職支援金の支払額	16,530		
法人税等の支払額	3,393	5,423	6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,030	12,142	21,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,558	5,219	11,996
有形固定資産の売却による収入	123	46	213
無形固定資産の取得による支出	3,577	5,035	10,011
投資有価証券の取得による支出	210	558	728
投資有価証券の売却による収入	325	1,713	2,662
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	40	26	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,857	9,025	19,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	360	611	2,138
長期借入金による収入	200	200	12,600
長期借入金の返済による支出	309	666	7,826
その他の借入による収入	230		1,408
その他の借入の返済による支出	128		129
社債の償還による支出	10,000		
配当金の支払額	411	411	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	8	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,786	1,494	3,085
現金及び現金同等物の増減額	10,613	1,622	4,929
現金及び現金同等物の期首残高	39,853	34,874	34,874
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	64	50	50
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	29,305	36,546	39,853

連結売上構成 (単位:百万円)



財務諸表(個別)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.9.30)	前年中間期 (13.9.30)	前期 (14.3.31)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,344	26,853	30,821
受取手形及び売掛金	45,024	55,161	76,537
たな卸資産	17,343	18,881	16,354
その他	23,187	20,667	27,682
貸倒引当金	48	111	159
流動資産計	110,851	121,453	151,236
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	25,652	24,983	23,691
その他	9,021	10,181	9,594
有形固定資産計	34,673	35,164	33,286
無形固定資産			
ソフトウェア	12,190	10,125	11,855
その他	260	267	263
無形固定資産計	12,451	10,393	12,119
投資その他の資産	30,487	36,780	37,162
固定資産計	77,612	82,338	82,567
資産合計	188,463	203,791	233,804
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,621	29,532	41,013
短期借入金	8,420	10,010	8,620
長期借入金(1年以内)	9,309	7,426	8,184
その他	25,293	37,561	55,844
流動負債計	72,644	84,530	113,662
固定負債			
長期借入金	24,457	21,166	25,674
退職給付引当金	3,275	9,013	10,808
その他の引当金	723	813	742
その他	4,299	3,365	4,367
固定負債計	32,755	34,358	41,592
負債合計	105,399	118,888	155,254
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	61,121	62,824	56,490
その他有価証券評価差額金	1,178	1,312	1,294
自己株式	0		0
資本合計	83,064	84,902	78,549
負債及び資本合計	188,463	203,791	233,804

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.4.1-14.9.30)	前年中間期 (13.4.1-13.9.30)	前期 (13.4.1-14.3.31)
売上高	115,822	119,543	273,384
売上原価	86,965	88,372	206,066
売上総利益	28,857	31,170	67,317
販売費及び一般管理費	27,413	32,544	64,749
営業利益(損失)	1,443	1,374	2,568
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	434	2,393	2,536
上場有価証券売却益	23	342	843
その他	678	711	1,316
営業外費用			
支払利息及び社債利息	478	558	1,069
その他	34	15	79
経常利益	2,067	1,498	6,116
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	6,674		
貸倒引当金戻入額	59	142	76
その他	54		32
特別損失			
投資有価証券評価損	70	153	251
特別退職支援金			14,258
その他	44	86	164
税引前中間(当期) 純利益(損失)	8,740	1,401	8,448
法人税、住民税及び事業税	3	103	2,775
法人税等調整額	3,694	248	6,847
中間(当期)純利益(損失)	5,042	1,546	4,376
前期繰越利益	36,667	42,046	42,046
中間配当額			411
中間(当期)末処分利益	41,709	43,592	37,258

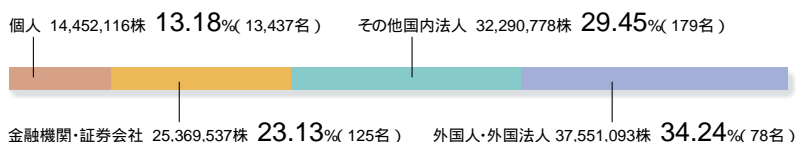
会社の状況

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立 昭和33年3月29日
資本金 54億8,317万6,200円 [発行済株式の総数 109,663,524株]
事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸
(2)ソフトウェアの製造、販売
(3)各種システム関連サービス
(4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス
(5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

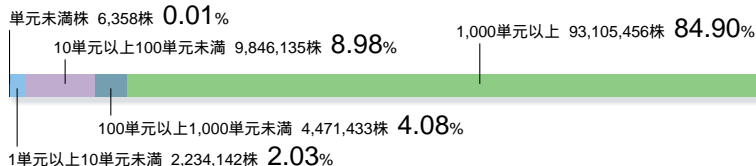
従業員 4,554名
(平成14年9月30日現在)
(連結子会社を含む従業員：8,637名)

会計監査人 監査法人トーマツ

株式の状況 (平成14年9月30日現在)
(1)株主数 13,819名
(2)所有者別分布状況



(3)所有株数別分布状況



議決権行使の電子化に続き、招集通知を電子化

商法の改正により、株主総会において、電磁的方法による議決権行使が可能となりました。これに伴い当社では、平成14年6月26日開催の第58回定時株主総会より、インターネットによる議決権行使をしていただけるようになりました。

これに引き続き、平成15年6月に開催予定の第59回定時株主総会より、ご承認をいただいた株主のみなさまに対しては、招集通知を電磁的方法で発送させていただきます。

役員	* 代表取締役社長	島田精一	* 代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	* 代表取締役専務取締役	梶川昭一
	* 代表取締役常務取締役	白鳥恵治	* 代表取締役常務取締役	本池 洵	* 代表取締役常務取締役	ニコラス・ジェイ・ライター
	* 常務取締役	菊本宏一	* 常務取締役	鈴木秀紀	* 常務取締役	藤田康範
	* 取締役	鷲尾 武	* 取締役	浜田隆宏	取締役	田代 淳
	取締役	井澤吉幸	取締役	佐伯基憲	取締役	ジョージ・アル・ギャザウイツ
	取締役	レオ・シー・ダイウト	取締役	ジェームス・エル・ベイジ	常勤監査役	春山 修
	常勤監査役	登山達夫	監査役	貞安 実	監査役	清塚勝久

上記役員のうち常勤取締役(＊)は執行役員を兼務しております。

執行役員	執行役員	松森正憲	執行役員	福永 努	執行役員	柏木直哉
執行役員	執行役員	堀川二三夫	執行役員	原田陽一	執行役員	丹羽喜一
執行役員	執行役員	加藤俊彦	執行役員	鈴木郊二	執行役員	丸山 修
執行役員	執行役員	稲泉成彦	執行役員	鈴木 正	執行役員	入部 泰
執行役員		平岡昭良				

事業所

本社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関西支社	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内
中部支社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九州支社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新潟支店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北陸支店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢南町ビル内
静岡支店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営業所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
配当金受領 株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0570-000324(専用ダイヤル) TEL(03)3642-4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
決算公告	http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家
のみなさま向けのIR情報はじめ、最新
の企業活動をお知らせするニュースリ
リース、新製品に関することなど、さまざ
まな情報を提供しています。

URL <http://www.unisys.co.jp/>



日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話 03-5546-4111(大代表)



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。